

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 常磐興産株式会社  
コード番号 9675

上場取引所: 東  
本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415  
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	13,694	3.7	1,177	17.5	934	8.9
17 年 9 月中間期	14,213	10.5	1,427	7.4	1,025	12.5
18 年 3 月期	28,497		1,517		600	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	130	-	1.	81
17 年 9 月中間期	36	96.7	0.	50
18 年 3 月期	1,691		23.	47

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 72,072,789 株 17 年 9 月中間期 72,091,150 株 18 年 3 月期 72,084,653 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	52,581	14,614	27.8	202. 78
17 年 9 月中間期	64,252	15,935	24.8	221. 08
18 年 3 月期	53,353	15,367	28.8	213. 21

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 72,069,303 株 17 年 9 月中間期 72,082,113 株 18 年 3 月期 72,074,750 株  
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 412,609 株 17 年 9 月中間期 399,799 株 18 年 3 月期 407,162 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,330	690	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 05銭

### 3. 配当状況

・現金配当金

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	-	-
19 年 3 月期(実績)	-	-	-
19 年 3 月期(予想)	-	-	-

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	6,819	13.0	5,226	8.1	1,592	5,940	11.1
現金及び預金	3,227		2,078		1,149	2,347	
受取手形	302		38		264	385	
売掛金	1,045		1,427		382	1,562	
有価証券	54		35		19	54	
商品	133		101		32	97	
販売用不動産			50		50		
貯蔵品	33		33		0	35	
前払費用	141		211		69	129	
未収入金	160		123		37	313	
短期貸付金	1,710		1,111		598	1,020	
その他の	613		600		13	2	
貸倒引当金	604		585		19	8	
固定資産	45,716	86.9	59,007	91.9	13,291	47,390	88.8
有形固定資産	14,270	27.1	48,055	74.8	33,784	14,584	27.3
建物	10,220		15,342		5,121	10,386	
構築物	3,228		3,424		196	3,351	
機械及び装置	379		488		109	405	
車両運搬具	6		5		0	7	
工具、器具及び備品	268		306		38	270	
土地	162		28,486		28,324	162	
建設仮勘定	5				5		
無形固定資産	33	0.1	110	0.2	77	33	0.1
借地権	26		102		76	26	
その他	6		8		1	6	
投資その他の資産	31,412	59.7	10,841	16.9	20,571	32,772	61.4
投資有価証券	8,492		7,733		758	9,648	
関係会社株式	22,052		1,923		20,129	22,231	
出資金	20		369		349	20	
差入保証金	293		334		41	312	
長期貸付金	2,195		1,592		602	2,236	
その他の	561		482		78	566	
貸倒引当金	2,203		1,596		607	2,244	
繰延資産	44	0.1	18	0.0	26	23	0.1
社債発行費	44		18		26	23	
資産合計	52,581	100.0	64,252	100.0	11,671	53,353	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	16,520	31.4	28,381	44.2	11,860	18,733	35.1
支払手形	433		352		81	360	
買掛金	826		937		110	1,073	
短期借入金	11,358		23,214		11,856	14,457	
一年以内償還社債	1,029		946		83	1,056	
未払金	684		613		71	1,127	
未払法人税等	42		42		0	27	
未払費用	293		278		15	281	
前受り金	7		55		48	5	
預り金	1,001		1,098		96	135	
賞与引当金	157		144		12	208	
その他	686		697		11		
固定負債	21,445	40.8	19,935	31.0	1,510	19,253	36.1
社債	2,365		1,128		1,237	1,565	
長期借入金	13,156		14,456		1,299	11,421	
預り保証金	1,846		2,308		462	1,854	
繰延税金負債	3,764		1,828		1,936	4,256	
再評価に係る繰延税金負債			58		58		
退職給付引当金	25		20		4	23	
役員退職慰労引当金	135		106		28	120	
債務保証損失引当金	140				140		
環境対策引当金	12				12		
その他			28		28	11	
負債合計	37,966	72.2	48,316	75.2	10,350	37,986	71.2
(資本の部)							
資本金			10,221	15.9		10,221	19.1
資本剰余金			1,754	2.7		1,754	3.3
資本準備金			1,754			1,754	
その他資本剰余金			0			0	
自己株式処分差益			0			0	
利益剰余金			1,393	2.2		138	0.3
利益準備金			45			45	
中間未処分利益 又は中間未処理損失			1,348			183	
土地再評価差額金			86	0.1		182	0.3
株式等評価差額金			2,539	4.0		3,774	7.1
自己株式			60	0.1		61	0.1
資本合計			15,935	24.8		15,367	28.8
負債・資本合計			64,252	100.0		53,353	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	10,221	19.4					
2 資本剰余金							
資本準備金	1,616						
資本剰余金合計	1,616	3.1					
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金	130						
利益剰余金合計	130	0.3					
4 自己株式	62	0.1					
株主資本合計	11,643	22.1					
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	3,153	6.0					
2 土地再評価差額金	182	0.3					
評価差額金等合計	2,970	5.7					
純資産合計	14,614	27.8					
負債及び純資産合計	52,581	100					

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別  科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	13,694	100.0	14,213	100.0	519	28,497	100.0
売 上 原 価	11,224	82.0	11,461	80.6	237	24,397	85.6
売 上 総 利 益	2,469	18.0	2,751	19.4	282	4,099	14.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,291	9.4	1,324	9.4	32	2,582	9.1
営 業 利 益	1,177	8.6	1,427	10.0	249	1,517	5.3
営 業 外 収 益	145	1.0	135	1.0	10	170	0.6
受 取 利 息	8		2		6	7	
受 取 配 当 金	124		123		0	139	
そ の 他	12		9		3	23	
営 業 外 費 用	389	2.8	536	3.8	147	1,087	3.8
支 払 利 息	300		421		120	794	
そ の 他	88		114		26	293	
経 常 利 益	934	6.8	1,025	7.2	91	600	2.1
特 別 利 益	18	0.1	1	0.0	16	4,224	14.8
固 定 資 産 売 却 益	5		0		4	4,044	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		0		8	8	
関 係 会 社 株 式 売 却 益						171	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3				3		
特 別 損 失	1,018	7.4	1,010	7.1	8	2,609	9.1
固 定 資 産 売 却 除 却 損	23		32		8	93	
減 損 損 失			518		518	1,266	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	280		10		269	538	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	558		448		110	512	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	140				140		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	12				12		
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	3				3	137	
関 係 会 社 支 援 損						61	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( )	65	0.5	16	0.1	82	2,214	7.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	136	1.0	101	0.7	34	143	0.5
法 人 税 等 調 整 額	71	0.5	120	0.8	49	4,049	14.2
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	130	1.0	36	0.2	166	1,691	5.9
前 期 繰 越 利 益			1,122		1,122	1,122	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			189		189	385	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失			1,348		1,348	183	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	10,221	1,754	0	1,754	45	183	138	61	11,775
<b>中間会計期間中の変動額</b>									
中間純損失						130	130		130
自己株式処分差益取崩額			0	0		0	0		
利益準備金取崩額					45	45			
資本準備金取崩額		138		138		138	138		
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>		138	0	138	45	52	7	1	131
平成18年9月30日 残高	10,221	1,616		1,616		130	130	62	11,643

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,774	182	3,591	15,367
<b>中間会計期間中の変動額</b>				
中間純損失				130
自己株式処分差益取崩額				
利益準備金取崩額				
資本準備金取崩額				
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	620		620	620
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	620		620	752
平成18年9月30日 残高	3,153	182	2,970	14,614

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式	----	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	----	総平均法による原価法
デリバティブ	----	時価法
たな卸資産		
商品・貯蔵品	----	最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	---	スパリゾ・トハイアンスの施設、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
無形固定資産	---	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	---	貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	---	従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	---	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	---	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	---	関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
環境対策引当金	---	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

### 4. リース取引の会計処理

---

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

---

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### 6. 消費税等の処理方法

---

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 7. 連結納税制度の適用

---

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,614百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 18,075百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <p>建物 9,456 百万円(9,342百万円) 構築物 3,216 (3,216 ) 土地 162 有価証券 35 投資有価証券 4,350 計 17,219 (12,558 )</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 16,580百万円 (12,875百万円)</p> <p>物上保証 71 計 16,652 (12,875 )</p> <p>上記のうち( )内書は観光施設財団及び当該債務を示しております。</p> <p>(3)一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金1,062百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 21,137百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)観光施設財団</p> <p>建物 9,580 百万円 構築物 3,330 土地 12,877 計 25,788</p> <p>(1)に対応する債務 短期借入金及び長期借入金 15,500 百万円</p> <p>(2)その他抵当権及び質権が設定されている資産</p> <p>建物 4,822百万円 土地 9,624 有価証券 35 投資有価証券 4,220 関係会社株式 120 計 18,823</p> <p>(2)に対応する債務 短期借入金及び長期借入金 11,997百万円</p> <p>物上保証 670 計 12,667</p> <p>(3)短期借入金及び長期借入金3,197百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 17,690百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <p>建物 9,537 百万円(9,420百万円) 構築物 3,274 (3,274 ) 土地 162 有価証券 35 投資有価証券 5,298 計 18,307 (12,695 )</p> <p>(2)担保付債務 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金 17,118百万円 (11,764百万円)</p> <p>物上保証 52 計 17,170 (11,764 )</p> <p>上記のうち( )内書は観光施設財団及び当該債務を示しております。</p> <p>(3)一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金2,130百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。</p>

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table> <tr> <td>常磐興産ピーシー(株)</td> <td>1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐製作所</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,747</td> </tr> </table>	常磐興産ピーシー(株)	1,608百万円	(株)常磐製作所	922	(株)常磐エンジニアリング	217	計	2,747	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)常磐製作所</td> <td>1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング他1社</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,326</td> </tr> </table>	(株)常磐製作所	1,026百万円	(株)常磐エンジニアリング	249	(株)茨城サービスエンジニアリング他1社	50	計	1,326	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)常磐製作所</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178</td> </tr> </table>	(株)常磐製作所	947百万円	(株)常磐エンジニアリング	231	計	1,178
常磐興産ピーシー(株)	1,608百万円																							
(株)常磐製作所	922																							
(株)常磐エンジニアリング	217																							
計	2,747																							
(株)常磐製作所	1,026百万円																							
(株)常磐エンジニアリング	249																							
(株)茨城サービスエンジニアリング他1社	50																							
計	1,326																							
(株)常磐製作所	947百万円																							
(株)常磐エンジニアリング	231																							
計	1,178																							
<p>4</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>78</td> </tr> </table> <p>6 消費税等に関する表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て、それぞれ次のとおり流動資産及び流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <table> <tr> <td>仮払消費税等</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>仮受消費税等</td> <td>685</td> </tr> </table> <p>7 投資有価証券のうち1,106百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」に839百万円計上しております。</p>	受取手形	38百万円	支払手形	78	仮払消費税等	474百万円	仮受消費税等	685	<p>4 受取手形割引高</p> <p>141百万円</p> <p>5</p> <p>6 消費税等に関する表示</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>仮払消費税等</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>仮受消費税等</td> <td>697</td> </tr> </table> <p>7 投資有価証券のうち1,301百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」に960百万円計上しております。</p>	仮払消費税等	522百万円	仮受消費税等	697	<p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>										
受取手形	38百万円																							
支払手形	78																							
仮払消費税等	474百万円																							
仮受消費税等	685																							
仮払消費税等	522百万円																							
仮受消費税等	697																							



(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の償却額 470百万円</p> <p>無形固定資産の償却額 0</p> <p>2</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の償却額 590百万円</p> <p>無形固定資産の償却額 0</p> <p>2 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 及び遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき 市・茨 城県北 茨城市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル	北海道 札幌市	建物	200	賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県 いわき 市・茨 城県北 茨城市	土地	317	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の償却額 1,135百万円</p> <p>無形固定資産の償却額 0</p> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不 動産及 び遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">福島県い わき市・ 茨城県北 茨城市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不 動産</td> <td style="text-align: center;">東京都荒 川区・立 川市</td> <td style="text-align: center;">土地及 び建物 等</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,266百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物860百万円、土地384百万円、機械装置等21百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル	北海道 札幌市	建物	200	賃貸不 動産及 び遊休 資産	福島県い わき市・ 茨城県北 茨城市	土地	317	賃貸不 動産	東京都荒 川区・立 川市	土地及 び建物 等	747
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
ホテル	北海道 札幌市	建物	200																											
賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県 いわき 市・茨 城県北 茨城市	土地	317																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
ホテル	北海道 札幌市	建物	200																											
賃貸不 動産及 び遊休 資産	福島県い わき市・ 茨城県北 茨城市	土地	317																											
賃貸不 動産	東京都荒 川区・立 川市	土地及 び建物 等	747																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	407	5	-	412
合 計	407	5	-	412

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	660	509	151	704	479	225	668	500	187
工 具、器 具 及 び 備 品	149	74	74	319	145	173	183	104	79
そ の 他	267	166	100	298	143	155	285	159	125
合 計	1,076	750	326	1,322	767	554	1,157	764	392

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年 以 内	151 百万円	187 百万円	155 百万円
1 年 超	191 百万円	389 百万円	255 百万円
合 計	342 百万円	576 百万円	410 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リ ー ス 料	85 百万円	108 百万円	206 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	79 百万円	101 百万円	192 百万円
支 払 利 息 相 当 額	3 百万円	6 百万円	11 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	-	-	-	213	376	163	-	-	-